○鳥取県屋外広告物条例施行規則

昭和37年10月１日

鳥取県規則第50号

改正　昭和38年９月14日規則第43号

昭和41年７月29日規則第32号

昭和45年３月30日規則第24号

昭和49年６月４日規則第37号

昭和51年３月31日規則第18号

昭和59年３月27日規則第10号

昭和60年10月11日規則第55号

平成元年６月20日規則第51号

平成９年３月28日規則第27号

平成12年３月31日規則第55号

平成14年８月16日規則第89号

平成14年９月30日規則第94号

平成17年１月17日規則第１号

平成18年３月30日規則第17号

平成19年３月23日規則第18号

平成20年３月28日規則第20号

平成21年10月16日規則第76号

平成24年３月30日規則第30号

平成25年３月29日規則第39号

平成26年３月28日規則第20号

平成27年12月25日規則第60号

平成28年３月31日規則第29号

令和２年７月３日規則第49号

鳥取県屋外広告物条例施行規則をここに公布する。

鳥取県屋外広告物条例施行規則

鳥取県屋外広告物条例施行規則（昭和25年２月鳥取県規則第７号）の全部を改正する。

（趣旨）

第１条　この規則は、鳥取県屋外広告物条例（昭和37年鳥取県条例第31号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

（平19規則18・一部改正）

（制限地域等の区分）

第２条　条例第３条第１項に規定する地域又は場所（以下「制限地域等」という。）は、次の表に掲げる地域又は場所に区分するものとする。

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 地域又は場所 |
| 第１種制限地域 | 制限地域等のうち第２種制限地域以外の区域 |
| 第２種制限地域 | 制限地域等のうち都市計画法（昭和43年法律第100号）第８条第１項の規定により、近隣商業地域、商業地域、準工業地域又は工業地域に定められた区域 |

（平９規則27・追加、平12規則55・旧第１条の２繰下）

（経過措置）

第３条　制限地域等において第２種制限地域が第１種制限地域となった際、現に適法に表示され、又は設置されていた広告物又は広告物を掲出する物件（以下「掲出物件」という。）についての次条の基準の適用については、なお従前の例による。ただし、当該広告物の表示場所若しくは形状、色彩、意匠その他表示の方法を変更しようとするとき、又は当該掲出物件の設置場所若しくは設置方法を変更しようとするときは、この限りでない。

（平９規則27・追加、平12規則55・旧第１条の３繰下・一部改正、平17規則１・一部改正）

（許可の基準）

第４条　条例第５条に規定する許可の基準は、条例別表に定める基準に加えて、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める基準とする。

(１)　条例第３条第１項及び第４条第１項の規定による許可　別表第１に定める基準又は次のいずれにも該当するもので知事が鳥取県屋外広告物審議会の意見を聴いて別に定めるものであること。

ア　広告物等（広告物又は掲出物件をいう。以下同じ。）を表示し、又は設置することが公益の増進に寄与すること。

イ　良好な景観又は風致の維持に配慮されていること。

(２)　条例第３条の２第３項の規定による許可　別表第１の２に定める基準

２　自己の氏名、名称、店名、屋号若しくは商標、自己の事業若しくは営業の内容又は自己の居所若しくは事業所若しくは営業所の位置（別表第１の２において「自己の氏名等」という。）を表示するための広告物等（野立てであって、別表第１の第１号アに掲げる基準に適合しないものに限る。）を表示し、又は設置しようとする場合における条例第３条第１項及び第４条第１項の規定による許可の基準は、前項の規定にかかわらず、条例別表に定める基準に加えて、別表第１の２に定める基準又は前項第１号ア及びイのいずれにも該当するもので知事が鳥取県屋外広告物審議会の意見を聴いて別に定めるものであることとする。

（昭51規則18・平14規則94・平17規則１・平19規則18・平24規則30・一部改正）

（適用除外の基準等）

第５条　条例第３条の２第１項第３号に規定する公益上、慣例上その他の理由によりやむを得ないと認められるもので規則で定めるものは、次のとおりとする。

(１)　国の機関、地方公共団体又は公共的団体がその事務執行のために表示し、又は設置するもので別表第１に定める基準（同表の第１号ア及びイに掲げる基準を除く。）に適合するもの

(２)　季節的行事又は宗教的行事のために表示し、又は設置するもの

(３)　街灯を設置し、又はその経費を負担する者が当該街灯に自己の氏名若しくは名称又は商品名を表示するもので別表第２の基準に適合するもの

２　条例第３条の２第２項第１号及び第２号に規定する規則で定める基準は、別表第３のとおりとする。

３　条例第３条の２第２項第３号に規定する規則で定める基準は、次のとおりとする。

(１)　はり紙にあっては、その面積が0.13平方メートル以下であること。

(２)　はり札等にあっては、その面積が0.10平方メートル以下であること。

４　条例第３条の２第２項第４号に規定する規則で定める基準は、広告物の表示期間又は掲出物件の設置期間が10日以内のものとする。

５　条例第３条の２第２項第５号に規定する規則で定めるものは、次のとおりとする。

(１)　講演会、展覧会、音楽会等のためその会場の敷地内に表示し、又は設置されるもの

(２)　人若しくは動物又は現に運行の用に供されている車両、船舶等に表示し、又は設置されるもの

（昭41規則32・旧第５条繰下、昭45規則24・昭51規則18・平元規則51・平９規則27・平14規則94・平17規則１・一部改正、平19規則18・旧第６条繰上・一部改正）

（点検義務）

第５条の２　広告物等の上端の位置の高さが地上から４メートルを超えるもの又は広告物の表示面積の合計が10平方メートルを超えるものに係る条例第７条の３第１項及び第２項の点検は、次の各号のいずれかに該当する者に行わせなければならない。

(１)　屋外広告物法（昭和24年法律第189号）第10条第２項第３号イに規定する登録試験機関が広告物の表示及び掲出物件の設置に関し必要な知識について行う試験に合格した者

(２)　建築士法（昭和25年法律第202号）第２条第２項に規定する１級建築士又は同条第３項に規定する２級建築士

(３)　電気工事士法（昭和35年法律第139号）第２条第４項に規定する電気工事士

(４)　電気事業法（昭和39年法律第170号）第44条第１項第１号から第３号までに掲げる第１種電気主任技術者免状、第２種電気主任技術者免状又は第３種電気主任技術者免状の交付を受けている者

(５)　職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第44条第１項の技能検定で広告美術仕上げに係るものに合格した者

(６)　屋外広告業の事業者団体が公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成18年法律第49号）第２条第４号に規定する公益目的事業として実施する広告物の点検に関する技能講習の修了者

２　条例第７条の３第１項及び第２項の点検を行ったときは、知事が別に定めるところによりその結果を記録し、これを２年間保存しなければならない。

３　条例第７条の３第１項ただし書及び同条第２項ただし書の他人に危害を与え、又は他の物件を損傷するおそれのない広告物等として規則で定めるものは、次に掲げる広告物等とする。

(１)　建築物の壁面、へい、垣、電柱その他これらに類するもの（以下「壁面等」という。）に直接塗装されたもの

(２)　壁面等に貼り付けられたシート、はり紙その他これらに類するもの

(３)　電柱に巻き付ける広告板

(４)　立看板その他これに類するもの

(５)　バス停留所標識を利用する広告板

(６)　広告幕

(７)　気球広告

４　条例第７条の３第１項の点検は、広告物等の設置の完了後（条例第４条の規定に基づき許可の内容を変更する場合にあっては、当該変更後）、速やかに行わなければならない。

５　条例第７条の３第２項の点検は、次の各号に掲げる区分に応じて、それぞれ当該各号に定める期間以内に行わなければならない。

(１)　条例第３条第１項又は第３条の２第３項の規定による許可を受けた広告物等　許可の期間の満了日前６月以内

(２)　(１)に掲げる広告物等以外の広告物等　条例第７条の３第１項又は第２項の点検を実施した日から起算して２年以内

（身分証明書）

第６条　条例第９条の３第２項及び第10条の17第２項の証明書は、様式第１号によるものとする。

（平19規則18・追加）

（広告物等を保管した場合の公示の場所等）

第７条　条例第９条の５第１項第１号及び第２項の規則で定める場所は、当該広告物等を保管する者の事務所とする。

（平17規則１・追加、平18規則17・一部改正、平19規則18・旧第６条の３繰下・一部改正、平20規則20・平24規則30・一部改正）

（保管した広告物等を売却する場合の手続）

第８条　屋外広告物法第８条第３項の規定による保管した広告物及び掲出物件の売却については、同法及び条例で定めるもののほか、鳥取県会計規則（昭和39年鳥取県規則第11号）の規定を準用する。

（平17規則１・追加、平19規則18・旧第６条の４繰下）

（屋外広告業登録申請書）

第９条　条例第10条の３第１項の申請書は、様式第２号によるものとする。

２　条例第10条の３第２項の誓約する書面は、様式第３号によるものとする。

３　条例第10条の３第２項の規則で定める書類は、次に掲げる書類とする。

(１)　登録申請者が個人である場合にあっては、登録申請者の住民票の抄本又はこれに代わる書面及び略歴書

(２)　登録申請者が法人である場合にあっては、当該法人の登記事項証明書及びその役員の略歴書

(３)　登録申請者が未成年者である場合にあっては、その法定代理人の前２号に掲げる書類

(４)　業務主任者の住民票の抄本又はこれに代わる書面及び当該業務主任者が条例第10条の11第１項各号のいずれかに該当する者であることを証する書面

(５)　その他知事が必要と認める書類

４　前項第１号及び第２号の略歴書は、様式第４号によるものとする。

５　第３項の規定にかかわらず、知事が鳥取県住民基本台帳法施行条例（平成14年鳥取県条例第42号）第２条第14号の規定により登録申請者（未成年者にあっては、その法定代理人を含む。）又は業務主任者に係る本人確認情報等を利用できるときは、住民票の抄本又はこれに代わる書面を添付することを要しない。

（平19規則18・旧第７条・全改、平21規則76・一部改正、平24規則30・平27規則60・一部改正）

（屋外広告業登録事項変更届出書）

第10条　条例第10条の６第１項の規定による届出は、様式第５号による届出書により行うものとする。

２　条例第10条の６第３項の誓約する書面は、様式第３号によるものとする。

３　条例第10条の６第３項の規則で定める書類は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める書類その他知事が必要と認める書類とする。

(１)　条例第10条の３第１項第１号に掲げる事項の変更　次に掲げる区分に応じ、それぞれに定める書面

ア　変更の届出をする者が個人である場合　当該変更後の住民票の抄本又はこれに代わる書面

イ　変更の届出をする者が法人である場合　当該変更後の登記事項証明書

(２)　条例第10条の３第１項第２号に掲げる事項の変更（商業登記簿（商業登記法（昭和38年法律第125号）第６条の商業登記簿をいう。）の変更を必要とする場合に限る。）　当該変更後の登記事項証明書

(３)　条例第10条の３第１項第３号に掲げる事項の変更　当該変更後の前条第３項第２号に掲げる書類

(４)　条例第10条の３第１項第４号に掲げる事項の変更　当該変更後の法定代理人の住民票の抄本又はこれに代わる書面及び略歴書（法定代理人が法人である場合にあっては、当該法人の登記事項証明書及びその役員の略歴書）

(５)　条例第10条の３第１項第５号に掲げる事項の変更　当該変更後の前条第３項第３号に掲げる書面

４　前項第４号の略歴書は、様式第４号によるものとする。

５　第３項の規定にかかわらず、知事が鳥取県住民基本台帳法施行条例第２条第14号の規定により変更の届出をする者（未成年者にあっては、その法定代理人を含む。）若しくはその役員又は業務主任者に係る本人確認情報等を利用できるときは、住民票の抄本又はこれに代わる書面を添付することを要しない。

（平19規則18・旧第８条・全改、平21規則76・一部改正、平24規則30・平27規則60・一部改正）

（屋外広告業廃業等届出書）

第11条　条例第10条の８第１項の規定による届出は、様式第６号による届出書により行うものとする。

（平19規則18・追加）

（講習会の開催）

第12条　条例第10条の10第１項に規定する講習会（以下「講習会」という。）は、毎年１回以上開催する。

２　知事は、講習会の開催の期日及び場所その他講習会の開催に関し必要な事項をあらかじめ公告しなければならない。

（昭49規則37・追加、平14規則94・一部改正、平19規則18・旧第11条繰下・一部改正）

（講習の課程）

第13条　講習会における講習の課程は、次に掲げるとおりとする。

(１)　広告物に関する法令

(２)　広告物の表示の方法に関する事項

(３)　広告物の施工に関する事項

２　次の各号のいずれかに該当する者については、その申請により、前項第３号に掲げる講習の課程を免除する。

(１)　建築士法第２条第１項に規定する建築士

(２)　電気工事士法第２条第４項に規定する電気工事士

(３)　電気事業法第44条第１項第１号から第３号までに掲げる第１種電気主任技術者免状、第２種電気主任技術者免状又は第３種電気主任技術者免状の交付を受けている者

(４)　職業能力開発促進法第20条に規定する公共職業訓練若しくは同法第24条第３項に規定する認定職業訓練で帆布製品製造科に係るものを修了した者又は同法第28条第１項に規定する職業訓練指導員の免許で帆布製品製造科に係るものを受けた者

３　前項の規定による講習の課程の免除を受けようとする者は、次条の受講申込書に同項各号のいずれかに該当することを証明する書類を添付しなければならない。

（昭49規則37・追加、昭60規則55・平９規則27・一部改正、平19規則18・旧第12条繰下・一部改正）

（受講の申込み）

第14条　講習会において講習を受けようとする者は、様式第７号による受講申込書を知事に提出しなければならない。

（昭49規則37・追加、平19規則18・旧第13条繰下・一部改正）

（講習会修了証書の交付）

第15条　知事は、講習会において講習を受けた者がその課程を修了したときは、その者に様式第８号による修了証書を交付しなければならない。

（昭49規則37・追加、平19規則18・旧第14条繰下・一部改正）

（講習会修了者と同等以上の知識を有する者の認定）

第16条　条例第10条の11第１項第５号の規定による認定は、広告物の表示又は掲出物件の設置の責任者として５年以上の経験を有し、かつ、過去５年間にわたり広告物に関する法令に違反することがなかった者について行うものとする。

２　条例第10条の11第１項第５号の規定による認定を受けようとする者は、様式第９号による認定申請書に、前項に規定する経験を有することを証明する書類を添えて知事に提出しなければならない。

３　知事は、前項の認定申請書を提出した者が第１項に規定する要件に該当すると認めたときは、その者に様式第10号による認定書を交付しなければならない。

（昭49規則37・追加、平14規則94・平17規則１・一部改正、平19規則18・旧第15条繰下・一部改正）

（屋外広告業者の標識）

第17条　条例第10条の12の規定による標識の掲示は、様式第11号による標識により行うものとする。

２　条例第10条の12の規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。

(１)　代表者の氏名（屋外広告業者が法人である場合に限る。）

(２)　登録年月日

(３)　登録の有効期間

(４)　業務主任者の氏名

（平19規則18・追加）

（屋外広告業者の帳簿）

第18条　条例第10条の13の規定による帳簿の備付け等は、屋外広告業者が、次に掲げる広告物等を表示し、又は設置する都度、当該広告物等１件ごとに様式第12号による帳票を作成し、少なくとも過去５年間に表示し、又は設置した広告物等に係る当該帳票を一括して編集した帳簿により行うものとする。

(１)　条例第５条に規定する許可に係る広告物等

(２)　条例別表の２の規定による道路の路面上に突き出して設置される広告物等

(３)　条例別表の４の規定による上端の位置が地上から10メートルを超え、かつ、表示面積が30平方メートルを超える広告物

２　条例第10条の13の規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。

(１)　注文者の氏名又は名称及び住所

(２)　広告物の表示又は掲出物件の設置の場所

(３)　表示した広告物又は設置した掲出物件の名称又は種類及び数量

(４)　表示した広告物の内容

(５)　広告物の表示又は掲出物件の設置の年月日

（平19規則18・追加、平24規則30・一部改正）

（屋外広告業者監督処分簿）

第19条　条例第10条の16第１項の規定による屋外広告業者監督処分簿の備付け等は、条例第10条の15第１項の規定による処分１件ごとに帳票を作成し、少なくとも過去５年間に行った処分に係る当該帳票を一括して編集した帳簿を鳥取県生活環境部くらしの安心局住まいまちづくり課で閲覧に供することにより行うものとする。

２　条例第10条の16第２項の規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。

(１)　処分を受けた屋外広告業者の氏名及び住所（法人にあっては、名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地）

(２)　処分を受けた屋外広告業者の登録年月日及び登録番号

(３)　処分に係る営業所の名称及び所在地

(４)　処分の根拠となる法令の規定

(５)　処分の原因となった事実

(６)　その他参考となる事項

（平19規則18・追加、平25規則39・平26規則20・一部改正）

（大型広告物の表示方法規制の適用除外地域等）

第20条　条例別表の４ただし書の規則で定める地域又は場所は、第２種制限地域とする。

２　条例別表の４の(１)の規則で定める彩度は、日本工業規格のZ8721（色の表示方法―三属性による表示）に規定する彩度８とする。

（平19規則18・追加）

附　則

この規則は、公布の日から施行する。

附　則（昭和38年条例第43号）

この規則は、昭和38年10月１日から施行する。

附　則（昭和41年規則第32号）

この規則は、公布の日から施行する。

附　則（昭和45年規則第24号）

この規則は、昭和45年４月１日から施行する。

附　則（昭和49年規則第37号）

（施行期日）

１　この規則は、公布の日から施行する。ただし、第７条の改正規定並びに同条の次に８条を加える改正規定中第８条から第10条まで及び第15条に係る部分並びに様式第３号の次に８様式を加える改正規定中様式第４号から様式第７号まで、様式第10号及び様式第11号に係る部分は、昭和49年７月１日から施行する。

（鳥取県収入証紙規則の一部改正）

２　鳥取県収入証紙規則（昭和39年３月鳥取県規則第17号）の一部を次のように改正する。

〔次のよう〕略

附　則（昭和51年規則第18号）

この規則は、昭和51年４月１日から施行する。

附　則（昭和59年規則第10号）抄

（施行期日）

１　この規則は、昭和59年４月１日から施行する。

附　則（昭和60年規則第55号）

この規則は、公布の日から施行する。

附　則（平成元年規則第51号）

この規則は、平成元年７月１日から施行する。

附　則（平成９年規則第27号）

（施行期日）

１　この規則は、平成９年７月１日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(１)　第12条第２項第３号の改正規定　公布の日

(２)　第５条の２の改正規定及び同条を第５条の３とし、第５条の次に１条を加える改正規定並びに様式第３号の３の改正規定及び同様式を様式第３号の４とし、様式第３号の２の次に１様式を加える改正規定　平成９年４月１日

（経過措置）

２　この規則施行の際現に鳥取県屋外広告物条例第３条第１項又は第４条第１項の規定による許可を受けて屋外広告物を表示し、又は屋外広告物を掲出する物件を設置している者の当該許可に係る基準については、なお従前の例による。ただし、この規則の施行の日以後その者が鳥取県屋外広告物条例第４条第１項の規定による許可を受けようとするときは、この限りでない。

附　則（平成12年規則第55号）

この規則は、平成12年４月１日から施行する。

附　則（平成14年規則第89号）

この規則は、公布の日から施行する。

附　則（平成14年規則第94号）

（施行期日）

１　この規則は、平成14年10月１日から施行する。

（経過措置）

２　この規則の施行の際現に鳥取県屋外広告物条例（昭和37年鳥取県条例第31号）第３条第１項又は第４条第１項の規定による許可を受けて屋外広告物を表示し、又は屋外広告物を掲出する物件を設置している者の当該許可に係る基準については、改正後の鳥取県屋外広告物条例施行規則（以下「新規則」という。）第４条、別表第１及び別表第１の２の規定にかかわらず、なお従前の例による。ただし、この規則の施行の日以後その者が鳥取県屋外広告物条例第４条第１項の規定による許可を受けようとする場合にあっては、この限りでない。

３　この規則の施行の際現に国の機関、地方公共団体又は公共的団体がその事務執行のために表示し、又は設置している屋外広告物又は屋外広告物を掲出する物件に係る基準については、新規則第６条及び別表第１の規定にかかわらず、なお従前の例による。ただし、この規則の施行の日以後屋外広告物の表示場所又は形状、色彩、意匠その他表示の方法を変更しようとする場合にあっては、この限りでない。

（鳥取県景観形成条例施行規則の一部改正）

４　鳥取県景観形成条例施行規則（平成５年鳥取県規則第56号）の一部を次のように改正する。

〔次のよう〕略

（鳥取県立自然公園条例施行規則の一部改正）

５　鳥取県立自然公園条例施行規則（平成６年鳥取県規則第69号）の一部を次のように改正する。

〔次のよう〕略

（鳥取県収入証紙規則の一部改正）

６　鳥取県収入証紙規則（昭和39年鳥取県規則第17号）の一部を次のように改正する。

〔次のよう〕略

附　則（平成17年規則第１号）

この規則は、公布の日から施行する。

附　則（平成18年規則第17号）抄

（施行期日）

１　この規則は、平成18年４月１日から施行する。

附　則（平成19年規則第18号）

（施行期日）

１　この規則は、平成19年10月１日から施行する。

（適用区分）

２　改正後の鳥取県屋外広告物条例施行規則第４条、第５条及び別表第１の規定は、この規則の施行の日（以下「施行日」という。）以後に表示され、又は設置される広告物等（施行日前に表示され、又は設置されたが、施行日以後に、当該表示若しくは設置の場所の変更又は新たな広告物等の表示若しくは設置と同等と認められる表示若しくは設置の方法の変更が行われる広告物等（以下「全面更新広告物等」という。）を含む。）について適用し、同日前に表示され、又は設置された広告物等（全面更新広告物等を除く。）については、なお従前の例による。

附　則（平成20年規則第20号）抄

（施行期日）

１　この規則は、平成20年４月１日から施行する。

附　則（平成21年規則第76号）

この規則は、鳥取県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例（平成21年鳥取県条例第57号）の施行の日から施行する。

（施行の日＝平成21年10月16日）

附　則（平成24年規則第30号）

この規則は、平成24年４月１日から施行する。ただし、第４条の改正規定、第７条の改正規定、第18条の改正規定及び様式第３号の改正規定（「その役員及び法定代理人」を「その法定代理人及びこれらの役員」に改め、「前各号」の次に「又は次号」を加える部分を除く。）は、公布の日から施行する。

附　則（平成25年規則第39号）抄

（施行期日）

１　この規則は、平成25年４月１日から施行する。

附　則（平成26年規則第20号）抄

（施行期日）

１　この規則は、平成26年４月１日から施行する。

附　則（平成27年規則第60号）抄

（施行期日）

１　この規則は、平成28年１月１日から施行する。

附　則（平成28年規則第29号）

（施行期日）

１　この規則は、平成28年４月１日から施行する。

（経過措置）

２　この規則の施行の日（以下「施行日」という。）前に鳥取県屋外広告物条例（昭和37年鳥取県条例第31号）第３条第１項又は第３条の２第３項の規定による許可を受けて表示され、又は設置された広告物又は広告物を掲出する物件（以下「広告物等」という。）については、なお従前の例による。

３　施行日前に自己の管理する土地に管理上の必要に基づき表示され、又は設置された広告物等であって、改正前の鳥取県屋外広告物条例施行規則別表第３の２の項に定める基準に適合するものは、平成28年９月30日までの間、改正後の鳥取県屋外広告物条例施行規則別表第３の２の項に定める基準に適合しているものとみなす。

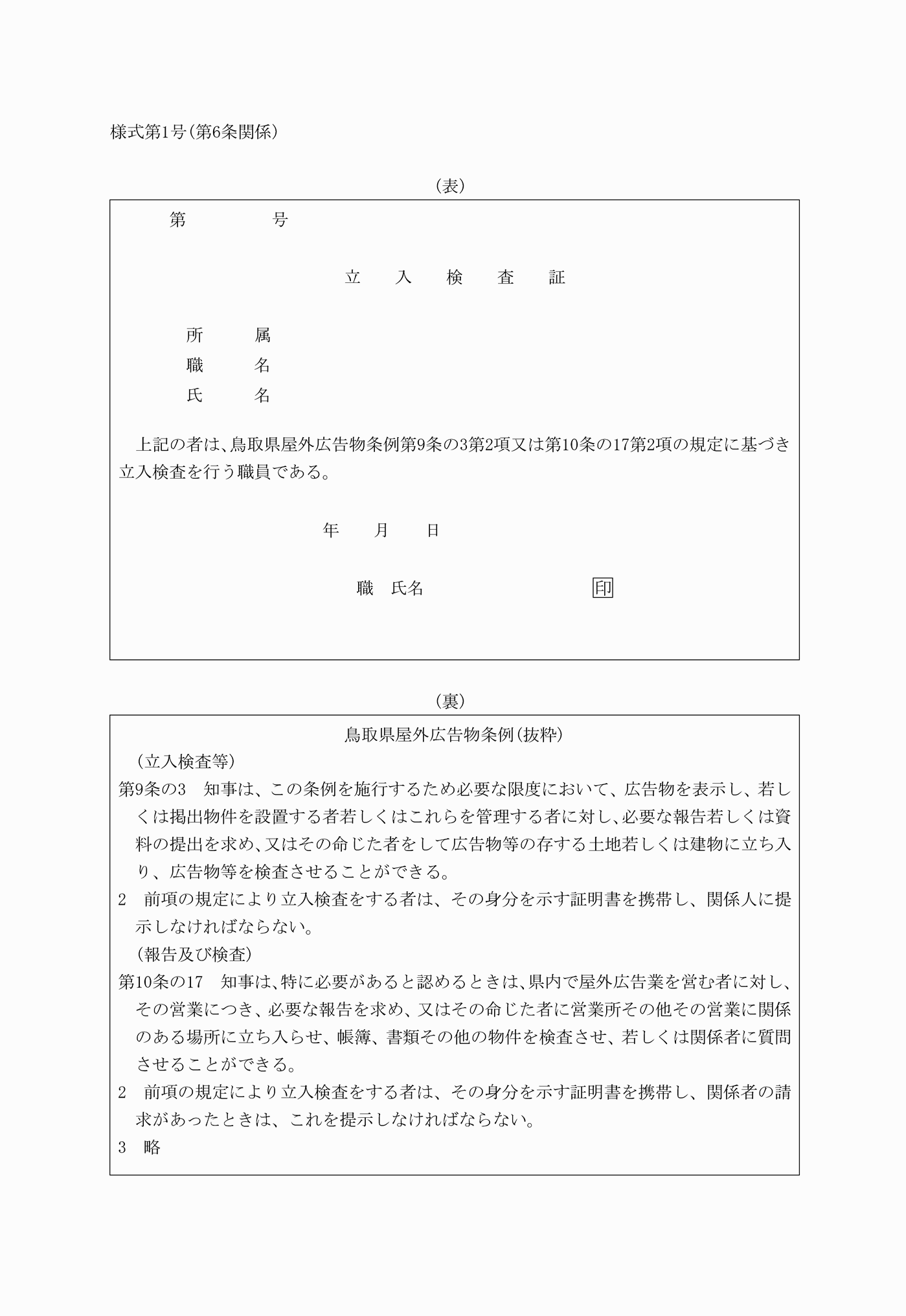
附　則（令和２年規則第49号）

（施行期日）

１　この規則は、令和３年４月１日から施行する。

（経過措置）

２　改正後の鳥取県屋外広告物条例施行規則第５条の２第５項の規定にかかわらず、この規則の施行の日において現に表示し、又は設置されている広告物等（鳥取県屋外広告物条例（昭和37年鳥取県条例第13号。以下「条例」という。）第３条第１項又は第３条の２第３項の許可を受けて表示し、又は設置されている広告物等を除く。）に係る条例第７条の３第２項の点検は、令和５年３月31日までに行わなければならない。



別表第１（第４条、第５条関係）

（昭41規則32・全改、昭45規則24・一部改正、昭51規則18・旧別表・一部改正、平元規則51・平９規則27・平14規則89・平14規則94・平17規則１・平19規則18・平28規則29・一部改正）

広告物の表示等の許可基準

１　野立ての広告物等

ア　広告物等の表示場所又は設置場所が条例第３条第１項第３号の規定による指定に係る道路又は鉄道から原則として100メートル（当該道路又は鉄道から500メートル以内の地域が制限地域等とされている地域にあっては、200メートル）以上離れているものであること。ただし、知事が指定する家屋連担区域については、この限りでない。

イ　他の野立ての広告物等から100メートル以上離れているものであること。ただし、知事が指定する家屋連担区域については、この限りでない。

ウ　１面の表示面積が30平方メートル以下であること。

エ　高さが地面から10メートル（第２種制限地域にあっては、20メートル）以下であること。

２　建築物、へい又は垣を利用する広告物等

ア　屋上を利用するもの

(１)　１建築物につき１個であること。

(２)　高さが、地面から広告物等を設置する場所までの高さの２分の１（第２種制限地域にあっては、３分の２）以下であり、かつ、10メートル（第２種制限地域にあっては、20メートル）以下であること。

(３)　表示面積が、120平方メートル以下であること。

イ　壁面、へい又は垣を利用するもの

壁面、へい又は垣ごとに、表示面積の合計が30平方メートル以下であること。

３　立看板等

(１)　表示面積が２平方メートル以下であること。

(２)　脚部を除く部分の大きさが縦２メートル以下、横１メートル以下であること。

(３)　脚部の高さが0.5メートル以下であること。

４　電柱を利用する広告板

(１)　大きさが縦1.5メートル以下、横0.5メートル以下であること。

(２)　電柱に巻き付ける広告板は、地上1.5メートルから3.5メートルまでの範囲内に表示すること。

(３)　電柱に添加する広告板は、突き出し部分の長さが0.6メートル以下であること。

(４)　電柱に添加する広告板は、道路の中心線に直角に設置するものであること。

(５)　道路敷以外にある電柱に添加する場合には、地面から広告板の下端までの高さが2.5メートル以上であること。

(６)　電柱に添加する広告板は、電柱１本につき１個であること。

(７)　電柱に巻き付ける広告板は、電柱１本につき２個以下であり、かつ、表示面積の合計が１平方メートル以下であること。

(８)　電柱に直接塗布するものでないこと。

５　街灯柱を利用する広告板

(１)　街灯柱に巻き付け、又は直接塗布するものでないこと。

(２)　大きさが縦1.5メートル以下、横0.5メートル以下であること。

(３)　突き出し部分の長さが0.6メートル以下であること。

(４)　街灯柱１本につき１個であること。

５の２　バス停留所標識を利用する広告板

(１)　時刻表の表示板の下端に表示するものであること。

(２)　表示面積が0.2平方メートル以下のものであること。

６　広告柱

(１)　高さが２メートル以下であること。

(２)　柱の幅又は直径が0.2メートル以下であること。

７　アーケードに添加する広告物

(１)　アーケードの上部に設置するものでないこと。

(２)　原則として、１商品につき１個であること。

(３)　同一商店街においては規格を統一したものであり、その大きさは、縦が0.5メートル以下、横がアーケードの梁間の２分の１以下であること。

８　広告幕

ア　横断幕

(１)　地面から横断幕の下端までの高さが５メートル以上であること。

(２)　大きさが縦１メートル以下、横15メートル以下であること。

イ　垂れ幕

(１)　禁止地域等又は第１種制限地域にあっては、大きさが縦20メートル以下、横１メートル以下であること。

(２)　第２種制限地域にあっては、大きさが縦20メートル以下、横1.8メートル以下であること。

ウ　旗及びのぼり

(１)　大きさが縦３メートル以下、横１メートル以下であること。

(２)　地面から旗又はのぼりの布等の表示する部分の上端までの高さが５メートル以下であること。

９　アーチ

アーチの厚さが1.5メートル以下であること。

10　気球広告

気球につり下げる広告物は、ネットを用いて取り付けるものであること。

11　はり紙

表示面積が1.5平方メートル以下であること。

12　その他の広告物等

その他の広告物等については、前各号の基準との均衡を考慮し、知事がその都度定めるところによること。

別表第１の２（第４条関係）

（平14規則94・追加、平17規則１・平28規則29・一部改正）

案内誘導広告物等の許可基準

１　条例第２条第１項第３号又は第３条第１項第３号の規定による指定に係る道路又は鉄道から原則として１キロメートル以内に自己の居所又は事業所若しくは営業所（当該道路又は鉄道に隣接するものを除く。）がある者の自己の氏名等を表示するための広告物等であること。

２　表示面積が、１面0.5平方メートル以下、合計１平方メートル以下であること。ただし、１個の広告物等に複数の者が表示する場合にあっては、それぞれの者につき、表示面積が１面0.75平方メートル以下、合計1.5平方メートル以下であり、かつ、当該広告物等の表示面積が１面10平方メートル以下、合計20平方メートル以下であること。

３　高さが地面から３メートル以下であること。ただし、平年において積雪の深さが３メートル以上となることがあると認められる地域にあっては、この限りでない。

４　当該広告物等を表示し、又は設置することにより、条例第２条第１項に規定する地域又は場所における同一の居所又は事業所若しくは営業所に係る広告物等が原則として３個以上になるものでないこと。

５　風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第２条第５項に規定する性風俗関連特殊営業に係る表示をするための広告物等でないこと。

別表第２（第５条関係）

（平元規則51・追加、平19規則18・一部改正）

街灯に表示する広告物の基準

１　街灯柱に巻き付け、又は直接塗布するものでないこと。

２　大きさが縦1.1メートル以下、横0.3メートル以下であること。

３　突き出し部分の長さが0.4メートル以下であること。

４　道路の中心線に直角に設置するものであること。

５　地面から広告板の下端までの高さが4.7メートル以上であること。

６　街灯柱１本につき１個であること。

別表第３（第５条関係）

（昭51規則18・追加、平元規則51・旧別表第２繰下・一部改正、平９規則27・平14規則94・平19規則18・平28規則29・一部改正）

適用除外の基準

１　条例第３条の２第２項第１号の基準

表示面積の合計が10平方メートル以下であること。ただし、知事が別に定める地域にあっては、知事が別に定める基準に適合するものであること。

２　条例第３条の２第２項第２号の基準

(１)　表示面積が1.5平方メートル以下であること。

(２)　高さが地面から1.5メートル以下であること。

(３)　同一方向の広告物等が１個であること。

様式第１号（第６条関係）

（平19規則18・全改）

様式第２号（第９条関係）

（平19規則18・全改、平24規則30・一部改正）

様式第３号（第９条、第10条関係）

（平19規則18・全改、平24規則30・一部改正）

様式第４号（第９条、第10条関係）

（平19規則18・全改、平24規則30・一部改正）

様式第５号（第10条関係）

（平19規則18・全改）

様式第６号（第11条関係）

（平19規則18・全改）

様式第７号（第14条関係）

（昭49規則37・追加、昭51規則18・平12規則55・一部改正、平19規則18・旧様式第８号繰上・一部改正）

様式第８号（第15条関係）

（昭49規則37・追加、昭51規則18・一部改正、平19規則18・旧様式第９号繰上・一部改正）

様式第９号（第16条関係）

（昭49規則37・追加、昭51規則18・平12規則55・平14規則94・一部改正、平19規則18・旧様式第10号繰上・一部改正）

様式第10号（第16条関係）

（昭49規則37・追加、昭51規則18・平14規則94・一部改正、平19規則18・旧様式第11号繰上・一部改正）

様式第11号（第17条関係）

（平19規則18・追加）

様式第12号（第18条関係）

（平19規則18・追加）